

事業計画管理地区調査<公共>

令和8年度予算概算決定額 206百万円（前年度 126百万円）

<対策のポイント>

国営土地改良事業の実施地区において**事業計画管理の強化や事業効果の早期発現**を図るための調査を実施します。

<政策目標>

- 農地の集積・集約化等の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減及び国内の需要等を踏まえた生産の拡大
- 農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保
- 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進

<事業の内容>

1. 事業計画管理調査

国営事業実施地区において、事業に影響を及ぼすと考えられる**農業情勢や社会経済情勢の変化、営農の動向等**を把握するための調査を行います。

2. 計画変更調査

事業計画の変更が必要となる国営事業実施地区において、変更計画の基本方針の検討、主要変更計画諸元の決定等のための基礎的調査を行います。

3. 営農計画管理調査

国営土地改良事業により整備された農業生産基盤や施設を活用した**効率的な営農技術を確立**するための調査を行います。

4. 国営農地再編整備事業等推進調査

国営農地再編整備事業の実施地区において、我が国の農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、事業計画上の問題点について調査・検討を行います。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）

[お問い合わせ先]

(1、2の事業)

(3の事業)

(4の事業)

農村振興局設計課

(03-3502-4167)

農地資源課

(03-3502-6009)

農地資源課

(03-6744-2207)

<事業イメージ>

事業着手

- **営農計画管理調査**
営農技術確立の実証調査

事業完了

- **国営農地再編整備事業等推進調査**
事業により整備された施設の効果検証

再評価※事業採択後5年ごと

- **事業計画管理調査**
農業情勢、社会経済情勢の把握
営農推進台帳作成
優良経営体事例調査

計画変更※必要に応じて

- **計画変更調査**
基本方針検討、諸元の基礎的調査